

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

残存価額を1円として、定額法により減価償却を行っている。

ただし、平成19年3月31以前に取得した固定資産については、残存価額を取得価額の10%として、当該10%に達した会計年度の翌会計年度から1円に達するまで、5年間で均等償却を行う方法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地（基）	1,082,074,293	0	0	1,082,074,293
建物（基）	2,087,203	0	268,058	1,819,145
小 計	1,084,161,496	0	268,058	1,083,893,438
特定資産				
構築物（特）	1	0	0	1
長期修繕工事準備預金	108,620,080	1,262,118	5,392,660	104,489,538
解約準備預金	86,585,000	0	6,923,500	79,661,500
小 計	195,205,081	1,262,118	12,316,160	184,151,039
合 計	1,279,366,577	1,262,118	12,584,218	1,268,044,477

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
土地（基）	1,082,074,293	0	1,082,074,293	—
建物（基）	1,819,145	0	1,819,145	—
小 計	1,083,893,438	0	1,083,893,438	—
特定資産				
構築物（特）	1	0	1	0
長期修繕工事準備預金	104,489,538	0	104,489,538	0
解約準備預金	79,661,500	0	79,661,500	(79,661,500)
小 計	184,151,039	0	184,151,039	(79,661,500)
合 計	1,268,044,477	0	1,268,044,477	(79,661,500)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基）	27,678,693	25,859,548	1,819,145
小 計	27,678,693	25,859,548	1,819,145
特定資産			
構築物（特）	32,154,914	32,154,913	1
小 計	32,154,914	32,154,913	1
その他固定資産			
構築物	55,450,939	1,676,551	53,774,388
車両運搬具	8,597,609	7,816,358	781,251
什器備品	9,212,248	6,716,240	2,496,008
預託金	12,860	0	12,860
出資金	1,000	0	1,000
保険積立金	212,602	0	212,602
小 計	73,487,258	16,209,149	57,278,109
合 計	133,320,865	74,223,610	59,097,255

5. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	52,247,750円	現金預金勘定	30,022,881円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	円
公社債投資信託等振替額	円	公社債投資信託等振替額	円
現金及び現金同等物	52,247,750円	現金及び現金同等物	30,022,881円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末